

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却減価法（定額法）により処理しています

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法により処理しています

ただし平成11年4月1日以降に取得した建物、平成12年4月1日以降に取得したソフトウェアは法令に従い定額法で処理しています

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

退職給付引当金…職員退職金及び役員退任慰労金支給に備える為に規程・内規に基づき退職給付債務見込額を計上しています。

退職給付制度は一時金制度（簡便法：自己都合退職による期末要支給額を算定）を採用しています。

賞与引当金…職員賞与支給に備える為に、支給見込額の当期負担額を計上しています

(4) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,500,000	0	0	42,500,000
小 計	42,500,000	0	0	42,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,782,413	1,729,072	0	30,511,485
役員退任功労金資産	11,790,600	1,972,400	0	13,763,000
事業安定化基金	298,827,391	692,211	33,000,000	266,519,602
減価償却引当資産	207,785,387	517,606	0	208,302,993
修繕引当資産	3,046,125	5,603	0	3,051,728
退職共済年金積立資産	33,514,044	4,081,091	0	37,595,135
特別修繕積立資産	46,900,854	0	0	46,900,854
役員退職年金積立資産	19,509,558	2,401,852	1,108,116	20,803,294
経営安定化基金	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	650,156,372	31,399,835	34,108,116	647,448,091
合 計	692,656,372	31,399,835	34,108,116	689,948,091

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	42,500,000	(42,500,000)	(0)	—
小 計	42,500,000	(42,500,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	30,511,485	(0)	(30,511,485)	(30,511,485)
役員退任功労金資産	13,763,000	(0)	(13,763,000)	(10,867,000)
事業安定化基金	266,519,602	(0)	(266,519,602)	(0)
減価償却引当資産	208,302,993	(0)	(208,302,993)	(0)
修繕引当資産	3,051,728	(0)	(3,051,728)	(0)
退職共済年金積立資産	37,595,135	(0)	(37,595,135)	(22,495,156)
特別修繕積立資産	46,900,854	(0)	(46,900,854)	(0)
役員退職年金積立資産	20,803,294	(0)	(20,803,294)	(19,400,000)
経営安定化基金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	647,448,091	(0)	(647,448,091)	(83,273,641)
合 計	689,948,091	(42,500,000)	(647,448,091)	(83,273,641)

5. 担保に供している資産

該当ありません

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	521,996,414	213,677,988	308,318,426
建物附属	40,508,099	28,823,144	11,684,955
構築物	39,315,951	9,075,030	9,075,030
工具器具	519,750	519,748	2
車両運搬具	10,492,210	5,853,292	4,638,916
備品	181,415,392	162,755,380	18,660,012
ソフトウェア	13,221,181	10,785,623	2,435,558
リース資産	6,205,500	5,172,195	1,033,305
合 計	813,674,497	436,662,400	355,846,204

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	62,966,723	0	62,966,723
住宅建築資金貸付金	914,000	0	914,000
合 計	63,880,723	0	63,880,723

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当ありません

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当ありません

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
			0
合 計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません

13. 重要な後発事象

該当ありません

14. その他

該当ありません